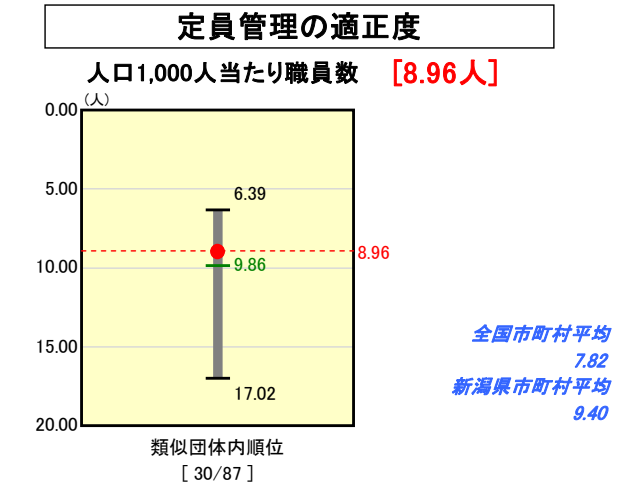
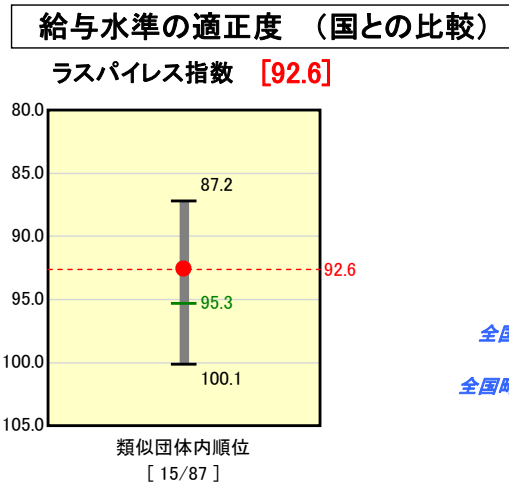
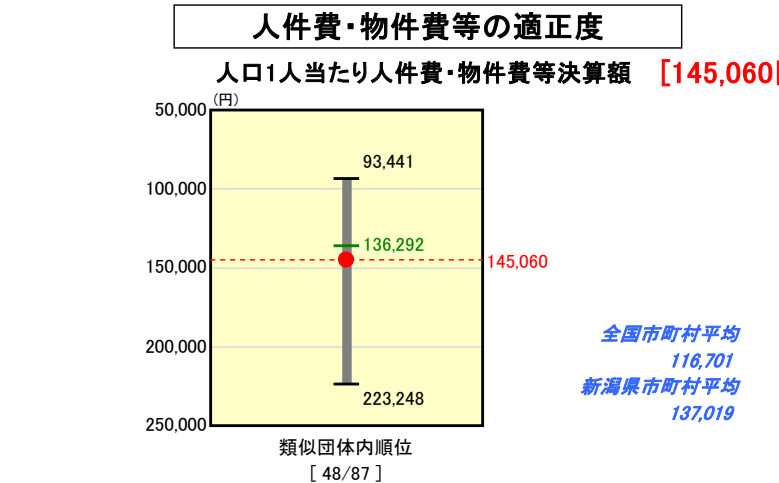
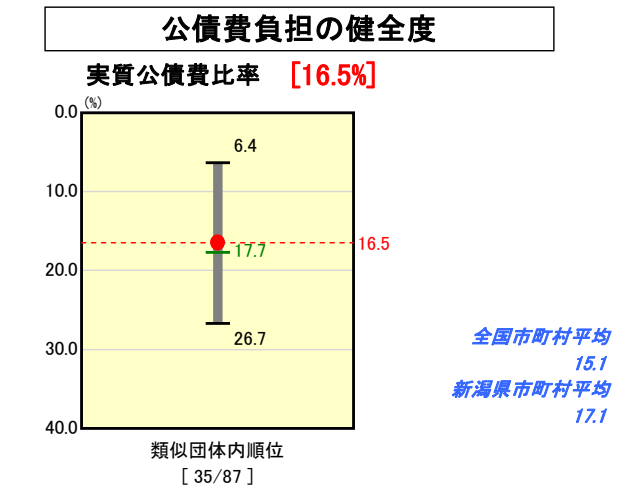
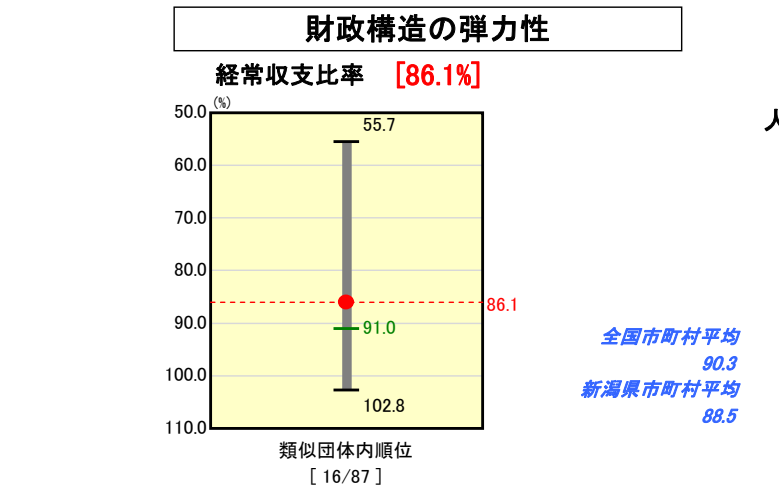
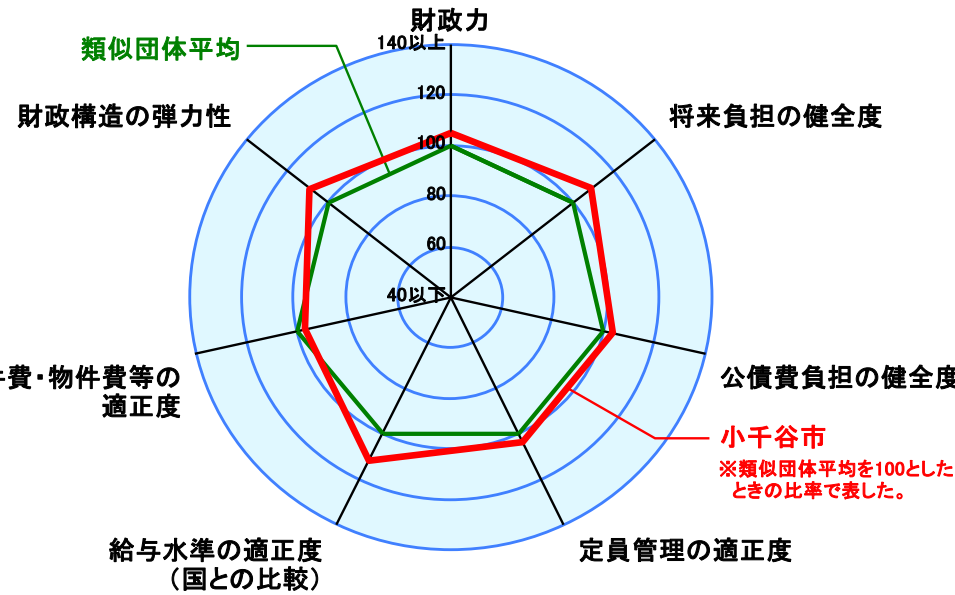
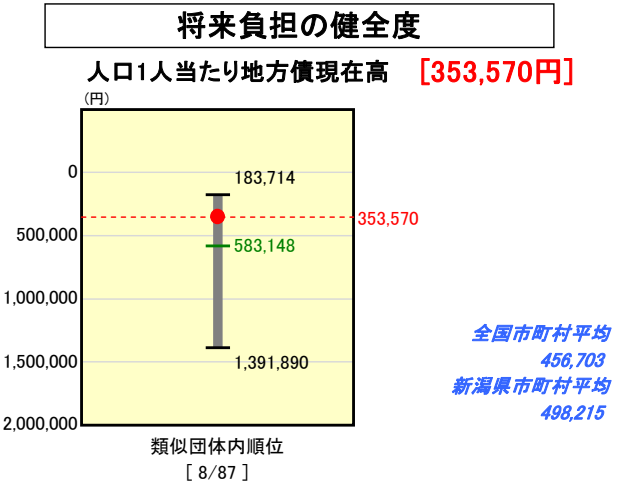
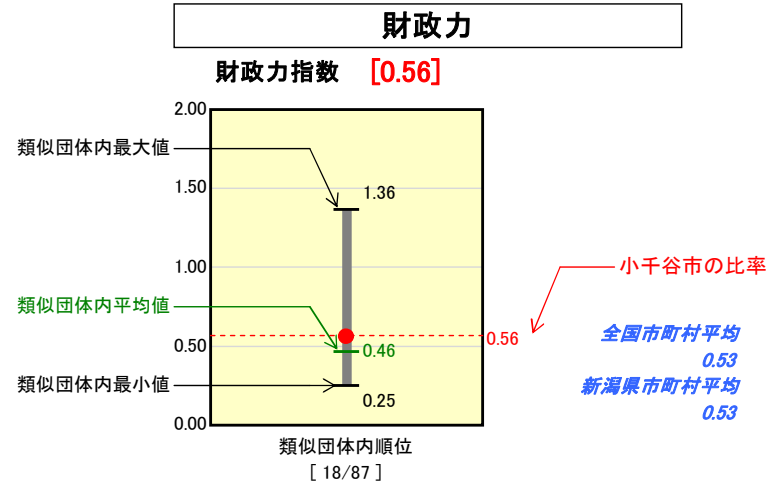


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 新潟県 小千谷市

人口	40,071人	(H19.3.31現在)
面積	155.12	km <sup>2</sup>
歳入総額	26,958,134	千円
歳出総額	25,629,072	千円
実質収支	1,254,593	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口は減少傾向にあるものの、税源移譲等により市税収入が増加したため、類似団体平均を上回っている。今後も行政改革推進のための集中改革プランに基づく対策を着実に実施し、行政の効率化に努めることにより、引き続き財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均を下回っているが、人件費や特別会計への繰出金の増加により、前年比0.5ポイントの上昇となった。今後も退職手当の増加が見込まれるが、集中改革プランにより平成21年度決算時の経常収支比率の目標値を83%とし、職員の削減や経常経費の抑制に努める。

**【実質公債費比率】**  
平成18年度決算においては、16.5%と類似団体平均を下回っている。今後、中越大地震による災害復旧事業に係る地方債の償還が始まると数値の上昇が見込まれるが、普通建設事業費に係る地方債の発行額を抑えるとともに交付税措置のある有利な地方債の選択を図り、数値の低下に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後小千谷小学校改築事業の着手により、新規地方債の発行(約20億円)が見込まれる。このため、他の普通建設事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

**【ラスパイレース指数】**  
類似団体平均を2.3ポイント下回っている。従来から人事院勧告に基づき、職員給与の適正化に努めており、今後も現在の方針を踏襲し、職員給与の管理を実施していく。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体平均を0.9ポイント下回っている。平成8～17年度を期間とする定員適正化計画で39人の職員を削減したが、平成18～22年度の5年間で、事務事業の見直しや民間委託の活用等により、さらに21人の職員削減を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均を上回っている主な要因は、中越大地震による災害廃棄物の処理に多額の経費がかかったためであり、当該経費を除けば、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、類似団体平均より低い数値となる。今後は民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。